

(3) 補助・助成制度の活用

- 都道府県が主体的に公立ホール・劇場のネットワーク活動を奨励するためには、補助・助成制度を設けることが最も効果的な方法のひとつであると言っても良い。
- とすればネットワークを組織することが補助・助成金を受けることを目的にしたものになってしまう可能性もあるが、きっかけはそうであっても結果としてネットワーク組織が有効に機能し、地域全体の芸術振興につながるのであれば、特段問題視されるものでもないように思われる。
- ただし、補助・助成金を交付する立場の都道府県側としては、助成対象選定の際、どのような方法で対象を決定するのか、あるいは助成をしたことによる効果をどのように行なうのか等の評価軸が必要となるであろう。
- また、近隣都道府県が集まって行なうものなど県域を超えるようなネットワーク活動に対して、各都道府県における補助・助成制度がどのように柔軟に対応できるかについても、その可能性について今後、必要な調査研究、議論が求められよう。

5. 実りあるネットワークの構築と公立ホールの可能性

(1) ネットワーク活動の充実、拡充

- これまで見てきたように、わが国の公立ホール・劇場におけるネットワーク活動は、未だその歴史が浅く、それぞれのケースが試行錯誤を繰り返している状況であると言える。活動内容・活動範囲・メンバー数・具体的な運営などの活動方針や体制を整備し、現在行なわれている活動を充実、拡充させ、安定的な運営に繋げることが現時点では重要であるように思われる。

(2) ネットワーク同士の連携

- 公立ホール・劇場のネットワーク活動は、さまざまな地域および活動範囲で展開されていることが今回の調査から明らかとなったが、今後の発展の可能性として、それらのネットワーク活動同士の連携が考えられる。
- 近隣市町村の集まっているネットワーク同士が、隣接する地域で行なわれている類似のネットワーク組織と交流・連携する、あるいは都道府県規模のネットワークが隣接する都道府県ネットワークと交流するなど、相互のネットワーク活動を通して更に活動範囲が拡大されることが期待できる。
- 多重構造化して存在するさまざまなタイプのネットワークが連携すること、あるいは単一のホールがさまざまなレベル・タイプのネットワーク活動に参加するなど、“ネットワーク”という網の目を、常に環境に応じて拡大あるいは縮小できるよう、柔軟性が維持されるような意識が求められるところである。

(3) ネットワーク活動の継続と人材育成

- 先述したとおり、公立ホールにおけるネットワーク活動の歴史はまだ浅い。さまざまなネットワーク活動を通して実施する事業が効果を生みだし、本当の意味で実を結ぶのはこれからである。
- これらのネットワークを、環境に柔軟に対応しながら継続していくことで、人的交流や情報交換など当初の目的を遥かに超えた効果も期待できるようになるであろう。その活動を通して構築される人的なネットワークを継承し、その間、ネットワーク活動に関わる専門的な人材が各地で育成されることが望まれるところである。

(4) 地域とのネットワーク

- 今回の調査では主に公立ホール・劇場同士のネットワーク活動を対象としてきたが、個別の公立ホール・劇場が対峙するネットワークとしては、地元住民や地元芸術団体など地域そのものとのネットワークも重要な要素として存在する。

① 地域住民とのネットワーク

- 公立ホール・劇場がネットワークを組んで情報提供を行い居住地域以外の公演等にも参加を促すようなリレーイベント的な事業の実施、友の会の共有等で、行政区域を超えた観客の相互交流が促される。地域住民とのより積極的な関係構築によって、新たな観客層の発掘に努めることが求められている。
- また、公立ホール・劇場が地域の芸術教育の拠点となり得るよう、小中学校等の教育機関との連携も視野に入れ、将来的な観客層の育成という視点に立った長期的な取り組みも極めて重要である。

② 地元芸術団体とのネットワーク

- 公立ホールの運用にあたっては、地域文化の継承と新たに創造される文化の支援という意味において、地元芸術団体との関係は重要な要素である。地域の芸術家に対する発表機会の提供だけでなく、ホール・劇場を中心に芸術団体・芸術家相互のネットワーク化、交流が促されるよう配慮することも、公立ホールに課せられた大きな課題といえる。

③ 地元企業とのネットワーク

- 地域の民間企業とのネットワークについても、従来考えられてきた資金的な支援を期待するという関係にとどまらず、人材の提供などによって共同で事業を実施するなどのパートナー的な関係の構築も、視野に入れておきたいものである。

④ 行政他部局(課)とのネットワーク

- また、ホール・劇場と行政の他の部署との連携にも今後の可能性が見られよう。具体的には、国際交流関連部門、高齢者・福祉関係部門、産業振興部

門などの実施する事業と芸術文化事業との関連性を追求することで、地域における劇場・ホールの役割や位置づけをより幅広い層に認識されることにもつながると考えられる。

- 事業の共同実施だけでなく、国際交流、福祉、地域開発・まちづくりなどの部門における経験を有する人材を、ホール・劇場運営の現場で活用することも検討されたい。
- 地域におけるさまざまグループとの関係づくりについては、今後更に各ネットワークやホールで創造的な工夫がはかられ、立地条件や地域内ホール数などのネットワーク環境を活かした効果的な活動が期待される場所である。

(5) ネットワーク活動を通じた地域振興～公立ホールの可能性の追求

- ネットワークを組めば、現在、公立ホール・劇場が抱えているさまざまな問題点・課題がすべて解決されるというものではない。「ネットワーク活動」は、個々のホールがそれぞれの置かれた環境のなかで、より活発で効率的なホール運営を目指し、地域に開かれた文化施設となることを目指す方策の一つであるとの認識に立つべきであろう。
- すでに企画・制作のノウハウを十分に持つホール・劇場においては、事業内容の質や運営効率の向上など、ネットワークを組むことで更にレベルアップする方策を検討することが必要であり、一方でホール・劇場運営のための基本的な情報やノウハウを必要としている場合には、同じ必要性を感じている担当者同士が自然な形で情報交換ができる場を設けたり専門家からアドバイスを得られる仕組みを整えるなど、各々が置かれた条件や環境に適したさまざまなネットワークが多重層化して存在しているのが、自然なあり方であるように思われる。
- 換言すれば、“理想的なネットワーク像”というものをひとつに限定することの意味は見出しにくい。個々のホール運営を更に充実したものにし、ホールのキャラクターやオリジナリティを確立するための継続的な努力をする一方で、ネットワークを通して得られる幅広い視野や地域に対する視点をもって“公立ホールの可能性”が追求されているという状況が、ある意味での理想であるのかもしれない。
- 今後、更にさまざまなレベルでの多様なネットワーク活動に関する議論が深まり、ネットワーク活動をとおして公立ホール・劇場の可能性が追求されることを期待したいものである。

公立ホールにおけるネットワーク活動の概要

